チャレンジ！！オープンガバナンス 2024 市民／学生応募用紙

自治体提示の地域課題名(注1)	No.	自治体提示の地域課題名	自治体名
		誰一人取り残さない世田谷をつくろう	世田谷区
チームがつけたアイデア名(公開)(注2)	多機関情報共有の DX「LYNXS」		

(注1) 地域課題名は、COG2024 サイトの中に記載してある応募自治体提示の地域課題名を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。これは自治体提示の地域課題名とは別です。

1. 応募者情報 下の欄のうち選択肢項目は右のドロップダウンで選んでください

チーム名(公開)	世田谷版 LYNXS		
チーム属性(公開)	1. 市民、2. 市民／学生混成、3. 学生 ドロップダウン選択→	1.市民	
チームメンバー数(公開)	5名		
代表者(公開)	伊藤 由起子		
メンバー(公開)	長谷川 純一、藤井 博之、大串 昭光、早川 洸海		

【注意書き】※ 必ず応募前にお読みください。

＜応募の際のファイル名と送付先＞

1. 応募の際は、ファイル名を COG2024_応募用紙_具体的なチーム名_該当自治体名にして、COG2024 のウェブサイトにある【応募フォーム】からアップロードしてください。

＜応募内容の公開＞

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者および公開に同意したメンバー氏名([メンバー一覧ページ](#)を参照)、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について:
「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY(表示)4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC(表示—非営利)4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。
(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja> および <https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)
4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公開しません)
5. この応募内容のうち、「自治体との連携」は、非公開です。ただし、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。

＜知的所有権等の取扱い＞

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「自治体との連携」中も同様をお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

アイデアの説明が肖像権・著作権等を侵害していないことを確認してください。OKなら右欄の○を選択 →

＜チームメンバー名簿:[メンバー一覧ページ](#)＞

チームメンバーに関する情報を該当ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

アイデアの説明は(1)アイデアの内容(活動)、(2)アイデアの理由(なぜなら)、(3)実現までの流れ、の三項目あります。それぞれ書いてください。必要に応じて図表を入れていただいて結構です。

(1) アイデアの内容(公開)

アイデアは、対象とする課題解決のために、どのような社会的活動(サービス)を行うのかを具体的に示してください。

2. アイデアの説明（公開）

(1) アイデアの内容（公開）

将来実現した場合に、**新規性があり、実践したくなり、魅力的でワクワクするようなアイデア**を求めます。その結果、**課題が解決され、社会に良い変化をもたらすことが期待されます。**2 ページ以内でご記入ください。

※応募チームとして**解決したい課題のポイント**を、以下にごく短く書いてください

<解決したい課題のポイント>

現在、重層的支援体制整備事業における相談支援の現場では、以下の課題が存在しています。

- 各機関が使用するシステムや情報共有手法が統一されておらず、紙・電話・会議が主流となっている。
- 支援対象者や世帯全体の状況を横断的に把握することが難しく、効率的な対応ができていない。
- 複雑化・複合化した相談内容に対し、迅速かつ包括的な対応を行う仕組みが不足している。

※以上の課題解決のために『**何**』をするアイデアか、それを『**だれ**』が『**だれ**』に対して『**いつ**』『**どこで**』『**どのように**』行うのか、受益者自身が主体的に関わる視点も視野に入れてわかりやすく書いてください。アイデアが具体的に実行される場面を想定し、説明をお願いします。

(参考)よいアイデアを生むには関連データの分析に加えてデザイン思考によるアイデアを利用する人への共感(使う人の立場になってみる)が大切です。

<提案するアイデアの内容>

1. 提案するアイデア

多機関情報共有のDX「LYNXS」

LYNXS は、重層的支援体制における各機関間の情報共有を円滑化し、相談支援業務の効率化と質向上を実現する統合プラットフォームです。

2. アイデアの具体的内容

(1) 何をするか？

- 支援対象者の情報を一元管理し、システムを介して複数の関係機関(保健福祉センター、委託機関など)がリアルタイムで情報を共有可能にする。
- 支援計画や進捗状況を「見える化」し、職員が必要な情報に迅速にアクセスできる環境を提供する。
- AIによるデータ分析とアラート機能を搭載し、潜在的なリスクや優先すべき対応を職員に提案する。

(2) 誰が、誰に対して？

- 誰が？
保健福祉センター職員、ぷらっとホーム世田谷、地区社会福祉協議会のスタッフなど支援に関わる全職員
- 誰に対して？
支援対象者(複雑化・複合化した課題を抱える住民や世帯)に対して

(3) いつ？

- 日常業務における相談対応や支援計画策定時、緊急時(災害時や突発的な支援ニーズ発生時)に活用

(4) どこで？

- 区内の保健福祉センターや委託機関のオフィス、現場訪問時(モバイル端末を活用して利用可能)

(5) どのように？

- 支援対象者の情報をクラウド上で一元管理し、関係者間で閲覧権限を設定
- 職員間の連絡や相談内容をプラットフォーム上で記録・共有し、必要に応じてアラートを発信
- 汎用台帳や生活保護システムなど既存システムと連携し、データ入力の重複を回避

3. 実行される場面の想定

- 相談窓口での対応
保健福祉センターの職員が新規相談を受け、プラットフォーム上で必要情報を記録すると、関連する委託機関や関係職員に通知が自動送信され、連携が迅速に開始される。
- 会議での活用
プラットフォームに記録された支援対象者の情報をもとに、関係機関がオンライン会議を実施。支援計画をリアルタイムで修正・共有可能。
- 緊急対応

災害発生時、支援対象者の安否確認や避難計画がプラットフォーム上で一元管理され、職員間で迅速に共有される。

- データ分析による提案
AI機能が職員に対して支援の優先度や潜在的リスクをアラートとして通知。例えば、高齢者の孤立リスクが高い世帯を優先的に支援する計画を提案。

4. 受益者の主体的な関わり

- 事業者：
 - 自身の業務に直結する情報をプラットフォーム上で即座に確認可能となり、手作業や二重入力の負担が軽減することができる
 - チームでの情報共有が円滑になり、個別の責任や役割を明確化できるため、業務効率が向上する。
- 支援対象者：
 - 職員間の情報共有が迅速になることで、適切な支援をタイムリーに受けられる。
- 行政：
 - 行政のDXを推進し、紙や電話、FAXといった旧来の業務手法からデジタルツールを活用した効率的な情報共有体制へ移行します。これにより、職員一人当たりの対応可能件数を増やし、負担を軽減するとともに、支援が必要な方々に迅速かつ適切なサービスを届けることが可能になります。

5. 新規性と魅力

- 新規性：
従来の業務改善ツールでは対応できなかった「多機関・多職種の連携」に特化し、既存システムと連携可能な柔軟性を持つ点が新しい。
- 魅力：
システム導入により、現場職員の負担軽減と支援対象者への対応の質向上を同時に実現できます。業務の抜本的な効率化を可能にする。

(2) アイデアの理由（公開）

次にアイデアを提案する理由（なぜ）について、それをサポートするデータを根拠として示しつつ2ページ以内で説明してください。ここではアイデアの必要性、効果を確認します。データとは、統計類などの数値データやアンケート・インタビュー・経験の記述、関連の計画、既存の施策などの定性データも広く含みます。データは出所を明らかにしてください。

※このアイデアを提案する理由（なぜ）を書いていきます。

※先に書いた『何を』『だれが』『だれに対して』『いつ』『どこで』『どのように』というアイデアの内容を支えるために、『なぜ』このアイデアが有効で、実現する意味があるのか』を、上記のデータを使ってわかりやすく説明します。

<参考：以下のように理由を書いていきます>

※根拠：このアイデアがなぜ必要であるか、またはなぜ有効だと考えるのか、その筋道を説明します。

※裏付け：その根拠を支えるために、統計データや報告書、事例などを使って補強します。さらに具体的なアイデアの効果についても、何らかのデータを使うと説得力が増すでしょう。（定性データを含めて歓迎）

<提案するアイデアの内容>

1. 課題の背景

重層的支援体制整備事業では、複雑化・複合化した課題を抱える支援対象者に対応するため、複数の機関が連携して相談支援を行うことが求められています。しかし、現場では以下のような課題が挙げられています。

(1) 情報の断絶

各機関が情報を紙や電話でやり取りするため、重要な支援情報が漏れたり、二重対応が発生している。

(2) 業務の属人化

情報共有の手法が統一されておらず、特定の担当者の知識や経験に依存している。

(3) 支援対象者の状況把握不足

全体像が共有されないため、適切な支援計画を立てることが難しい。

【根拠となるデータ】

- 世田谷区地域保健医療福祉総合計画 令和6～13年度
「推進施策1:地区で相談を受け止め、つながり続ける仕組み」における「目指す姿2:重層的支援体制整備事業-多機関協働事業-」で必要とされている課題と合致していると認識しています。
- 世田谷区保健福祉政策課_検討資料
「情報共有手法の改善に向けた検討について（世田谷版地域包括ケアシステムを支える基盤整備）」（令和5年11月15日）によると、支援現場の職員から「情報共有手法の統一性がない」との声が挙がっており、改善の必要性が指摘されている。

2. アイデア実現が必要な理由

(1) 支援の迅速化と質向上が期待できる

- プラットフォームを導入することで、支援対象者の情報が一元管理され、関係機関間で迅速かつ正確に共有可能となる。
- 結果、相談窓口での初回対応から実際の支援開始までの時間を短縮できる。

(2) 現場スタッフの負担軽減につながる

- デジタルツールの導入により、二重入力や情報共有にかかる手間が削減されるため、職員が本来の支援業務に集中できる環境が整う。

(3) 支援対象者の「見えない課題」を発見できる

- AIを活用してデータを分析することで、孤立リスクや支援優先度を可視化し、現場の支援計画に反映できる。

3. アイデアが有効である理由

(1) 世田谷区が認識している課題、推進施策と一致していること

- 世田谷区地域保健医療福祉総合計画において、「複雑化・複合化した課題の相談を受けた窓口が、複数の支援機関が関係することによりつなぐことができない、主担当が決まらないまま対応が滞っているというよ

うなケースを無くし、円滑な支援につなげなければなりません」（推進施策 1、目指す姿 2、今後の課題）と記載されており、多機関での情報連携の仕組みが求められていること

- 先述の世田谷区保健福祉政策課の資料において、「職員が個別対応に追われる中、情報共有の効率化が求められる」という現場の声が明記されており、世田谷版 LYNXS が目指す方向性が一致していること

(2) 実現可能性の高さ

- 本アイデアについては、株式会社 LYNXS の既存システムをベースに実現することを想定しており、柔軟に運用を開始することが可能で、初期費用や運用コストが抑えられると考えております。
- ゼロからシステムを構築する場合、大規模な開発コストや導入までの長期化、さらにサービス立ち上げにおける成功の不確実性が課題となります。一方、本提案では既存の技術基盤を活用することで、開発コストを大幅に削減し、導入までの期間を短縮、さらには安定したサービス提供を早期に実現することが可能です。

4. 期待効果

(1) 支援の迅速化

- 初回相談から支援開始までのリードタイムを短縮
例：窓口で受けた相談が即座に関係機関へ共有、翌日には支援が開始される。

(2) 職員負担の軽減

- 情報共有にかかる業務時間を削減。
例：繰り返しの連絡作業が不要になり、新規相談への対応時間を確保できる。

(3) 支援の質の向上

- 支援対象者のデータに基づく意思決定により包括的かつ確かな支援を実現する。
例：AI が孤立リスクの高い世帯を特定し、優先的な支援計画を提案する。

(4) 職員一人当たりの対応可能数の増加

- 業務プロセスの効率化により、職員一人当たりが対応できる支援件数を増加させることが可能です。これにより、限られた職員数でも効率的に対応し、支援が必要な方々への対応が滞りなく行える体制を構築します。

(5) 地域資源の可視化と区民の情報アクセス向上

- 地域資源（医療・福祉サービスや相談窓口など）をプラットフォーム上で可視化し、区民が必要な情報に迅速かつ容易にアクセスできる環境を提供します。これにより、住民自らが適切なサービスを選択しやすくなり、地域全体の支援体制が強化されます。

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを**実現する主体**、アイデアの**実現に必要な資源(ヒト、モノ、カネ)**の大まかな規模とその現実的な調達方法、アイデアの**実現にいたる時間軸を含むプロセス**、実現の制度的制約がある場合にはその解決策を含め、**アイデア実現までの大まかな流れ**について、**2ページ以内**でご記入ください。ここでは実現可能性を確認します。

※アイデアに即した実現に向けての具体的な活動を上記のポイントに即して工夫して書いていきます

<以下のように分けて書いていきます>

1. **実現する主体**
2. **実現に必要な資源(ヒト、モノ、カネ)**の大まかな規模とその現実的な調達方法
3. **実現にいたる時間軸を含むプロセス**

1. 実現する主体

- リード: 世田谷版 LYNXS
 - プラットフォームの設計、開発、運用支援を担う
- 協力者:
 - 世田谷区保健福祉政策課: 制度的支援や導入に向けた調整。
 - 委託機関: ぷらっとホーム世田谷や地区社会福祉協議会など、現場実務を行う機関が参加。

2. 実現に必要な資源

(1) ヒト(人材)

- 株式会社 LYNXS
 - プラットフォームの開発チーム: 4 名
 - 導入支援チーム: 10 名
- 現場職員
 - 保健福祉センターの担当者 等(利用者としてテスト運用を実施)
- 外部専門家
 - セキュリティアドバイザーやデータ分析の専門家

(2) モノ(技術・設備)

- クラウド基盤(AWS)を活用したサーバー環境構築
- 現場でのデータ入力や参照用のタブレットや PC(既存設備の利用を想定)
- 汎用台帳システムや生活保護システムなど、多様な既存システムとの API 連携

(3) カネ(資金)

- 開発費用: 8,000 万円(1,000 万円/システム×連携システム数 8)
 - 各システムとの連携するための LYNXS 側での開発費用を想定しています。
 - 概算のため、システム要件等により、金額は変動します。
 - 「世田谷区保健福祉政策課_検討資料」で言及されている 8 システム(生活保護システム、【汎用台帳】相談記録兼世帯台帳管理システム、母子保健システム、子ども家庭相談支援システム、DV 等相談記録システム、児童相談所システム、kintone、こころ)との連携を想定しています。
 - 連携するシステム側での改修費用に関しては、含めておりません。
- 運用費用: 約 2 億円 / 年(≒1.6 万事業所×1,000 円/ 月×12 ヶ月)
 - 世田谷区にある事業所 1.6 万箇所に導入した場合の想定です。
 - 月額に関しても、概算値となるため、実際の金額は変動する可能性があります。
- 調達方法:
 - 自己資金
 - 自治体からの補助金
 - 中央官庁からの公的支援
 - (株式会社 LYNXS として)エンジェル投資家や VC からの資金調達

3. 実現に至る時間軸を含むプロセス

(1) 準備期間（～6ヶ月）

- 現場調査
 - 保健福祉センターや委託機関の現行プロセスをヒアリングし、課題を整理。
 - 支援対象者情報の管理方法や現場ニーズを詳細に分析。
- システム設計
 - ユーザーインターフェース(UI)のプロトタイプを開発。
 - プラットフォームの基本機能(情報共有、進捗管理、AI分析)を設計。
- 関係者連携
 - 区内の関連機関と定期的な連絡会を開催し、導入に向けた期待値や役割を調整。

(2) 実証実験期間（6～12ヶ月）

- 対象
 - 保健福祉センターおよびぷらっとホーム世田谷を中心に、試験導入を実施。
- 活動
 - 支援対象者情報の入力、支援計画の共有、職員間での連携状況を観察。
 - 事前設定したKPI(例: 情報共有時間の短縮率、相談件数の処理効率)を測定。
- フィードバック
 - 職員や委託機関からの意見を収集し、システムの改善に反映。
 - ユーザビリティ向上のためのアップデートを実施。

(3) 本格展開（12ヶ月以降）

- 運用開始
 - 世田谷区全体の保健福祉関連機関でシステムを本格稼働。
- 機能拡張
 - 利用データを活用したAI分析機能の追加や、新しい支援対象者ニーズへの対応を実施。
- 他自治体展開
 - 世田谷区の成功事例をもとに、近隣自治体や全国への横展開を進める。

4. 制度的制約と解決策

(1) 情報セキュリティの懸念

- 課題:
 - 個人情報保護法や自治体の情報管理規定に準拠する必要がある。
- 解決策:
 - データアクセス権限を厳密に管理し、監査ログを記録。
 - エンドツーエンド暗号化技術を採用し、通信内容を保護。

(2) 現場職員のITリテラシーの多様性

- 課題:
 - デジタルツールに不慣れな職員が一定数いる可能性。
- 解決策:
 - 操作が簡単で直感的なUI設計を採用。
 - 初期トレーニングや運用中のサポート体制を充実させる。

(3) 既存システムとの連携課題

- 課題:
 - 現行のシステム(生活保護システム、汎用台帳など)との連携が必須。
- 解決策:
 - APIを活用したデータ連携機能を開発し、データ入力の重複を排除。